

主題： 少子高齢社会に対する次世代の政策課題について**一副題： 社会福祉の立場から、その課題と展望を考える**

○ 未来社会システム研究会 氏名 谷尾 昌威 (008728)

キーワード3つ： 社会保障、第二次ベビーブーム世代の高齢者介護制度、経済産業省

1. 研究目的

少子化に歯止めのきかない今日の社会から浮かび上がる将来の社会構造を想定し、将来の社会保障をどう組み立てればよいのか、最先端技術を含めその政策課題を考察し、社会福祉的立場から将来展望と課題を整理する。

とりわけ少子社会で第二次ベビーブーム世代の次期高齢者をどう支えるのか、地域包括ケアを近未来的な政策と位置付けるなら、更なるベビーブーム世代の高齢者はどのような生活を送れるのか。その時、主力となる制度はどうあるべきなのか。

現状の制度から分野の枠、業界の枠を超え課題を整理し、望ましい将来像をイメージし、準備すべき政策課題を考える。

2. 研究の視点および方法

研究の視点として、まず総務省統計局が平成 22 年に発表した、日本の人口推移を示す数字を元に、第二次ベビーブーム世代が高齢期を向かえるとき、高齢者を支える世代の状況を明らかにし、そこで想定しうる問題を整理し、課題を明らかにする。次に、その課題を克服する方法を、政府の検討会を含め、社会福祉的立場から準備すべき課題について考察する。

研究方法として、文献研究を中心とし、総務省統計局資料、各種報告書等

3. 倫理的配慮

文献研究に際して、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守する。

4. 研究結果

総務省統計局が2010年に発表した日本の人口推移の数値から容易に想像できる状況について見て行くと、まず、抜粋となるが、2012年には、日本の総人口は1億2,692万人、内、生産年齢人口は、8,622万人。年少者人口は、1,847万人。高齢者人口は、2,201万人である。生産年齢人口いわゆる高齢者を支える人口は、高齢者人口に対して約4倍であり、4人で1人を支える計算となる。続いて、同統計局資料から2055年(2012年に40歳を迎えた第2次ベビーブーム世代が83歳となる)では、日本の総人口は、1億人を切り8,993万人と推計され、内、生産年齢人口は4,600万人。高齢者人口は3,646万人と約1倍の1人が1人の高齢者を支える計算となる。

この人口推移から第2次ベビーブーム世代が、高齢期を迎え安心した老後の生活を送るための社会保障はどうあるべきなのか。その課題は大きい。

年金、医療、福祉、介護と現在ある社会保障は、1人が1人を支える仕組みで成り立つのだろうか。まず、社会全体を健全に機能させるためには、様々な産業分野での労働者の確保が不可欠である。高齢者を支える介護に割く生産年齢人口は限られてくるのが容易に想像できる。まず、支え手の問題があげられる。

この問題ひとつ取っても、第二次ベビーブーム世代の高齢者の老後の生活を支える仕組みをどうするのかは深刻な問題である。

支え手の問題は、もちろん高齢者だけに貴重な労働者を割くことはできない。

そこで、現段階で大きく期待されているのが、次世代産業である先端技術(ロボット技術)産業である。単純にロボットに大切な老後の生活を任せられるかと思われるが、誰にも老後の世話をしてもらえない孤独死よりはましではと考える者も少なくないのではないだろうか。

5. 考察

急速に進歩発展する次期産業であるロボット産業は、人口減少に歯止めをかけられない社会に対する期待の産業であるが。それがどう老後の生活に組み込めるか。言い換えると人口減少の問題から第2次ベビーブーム世代の高齢者をどう支えるのか。その新たな高齢者介護制度の仕組み作りは、容易ではなく、約40年後と先送りできる程、準備に余裕のない状況であると考えられる。

そうした中、社会福祉は、とりわけ高齢者分野は、目先の地域包括ケアのみに注目していて準備が間に合うものであろうか。昨今、介護保険制度は、2012年以降、財政難な状況下であり、地域包括ケアは、自己責任を強く前面に打ち出し、自助、互助、共助、公助を基本とし半ばボランティア的な要素を持つ制度で更なる議論が必要であるが、そこだけにとらわれている余裕はないのではないだろうか。

社会福祉の理論の中に、そうした新たな考え方を取り入れる時期が来ているのではないか。